

第3回幸せ実感くまもと「まち・ひと・しごと」づくり推進会議議事概要

- 日時：平成27年10月21日（水）14：00～16：00
- 会場：KKRホテル熊本（熊本市）
- 出席者：約200人（構成団体等、オブザーバー、県、市町村、金融機関関係者、一般傍聴者等）
- 会議次第
 - ・事務局説明「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）等について
 - ・意見交換
- 配布資料
 - ・会議次第
 - ・出席者名簿
 - ・「熊本県人口ビジョン」（案）及び同概要版
 - ・「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）及び同概要版
- 意見交換概要（主な意見）

（株式会社熊本日日新聞社 岩元常務取締役総務局長）

- ・ この戦略をどう実行、実践し、形にしていくのかが大事であり、そこを見守って、報道していくことが我々に課せられた課題と考えている。
- ・ 疲弊した地方の中にも、キーマンが存在。キーマンと地方自治体をつなぎ、その人達に奮起してもらえよう、報道を含めてできればと思っている。
- ・ 熊本に戻って就職したい学生と元気な企業のマッチングやインターンシップについても、県とタイアップしながら進めたい。

（熊本県森林組合連合会 藤崎代表理事専務）

- ・ 林業は3Kの代表的な産業と言われるなど、若い人材の確保が困難な面もあるが、最近では、国、県などが支援する技術研修等により、新規就業者が増えつつある。
- ・ 林業は林産業にもつながり、すそ野が広く、影響力がある。活力を取り戻せば、地方創生に大きく貢献するものと考えている。
- ・ 木材の新たな利用（バイオマス、CLT）など、今後林業が活力を取り戻し、人が山で働き、生活できるよう、自然と林業の調和のとれた発展を期待したい。

（熊本県建設産業団体連合会 橋口会長）

- ・ 地方の建設産業は大きな業界よりも強い業界をめざすべきと考える。
- ・ 県には今までの対処療法的な建設行政ではなく、3年先、5年先を見据えた制度改革をお願いしたい。

(熊本県文化協会 吉丸会長)

- ・ 熊本は歴史・文化の宝庫。加藤・細川に関する文化遺産といった基本財産を大事に、活かす方法を考えながら、併せて、世界遺産に登録された万田坑、三角西港も地元と一緒に大事にしていきたい。
- ・ 近代文化遺産の中で、五高の建物が重要文化財になっているが、建物遺産だけではなく、五高の精神も、もっと活かしていけたら良い。
- ・ 熊本には夏目漱石の旧居が3つ残っている。来年の来熊120年という記念の年を活かし、熊本と漱石の関係を強めていくことが大事。
- ・ 熊本は伝統文化を大事にする県。それが誇りになるような形で支援をいただき、民間と連携しながら進めていくことを期待している。

(熊本県中小企業団体中央会 野田会長)

- ・ 地元の中小企業が取り込める仕事の創出を図っていくことが大事だと思っている。
- ・ 新たな規制改革の 때가 地場の企業のビジネスチャンス。ただし、新たな需要を仕事として取り込むには中小企業1社では厳しい。お互いの連携で需要を取り込み、地場企業、中小企業の成長・発展、地域の活性化につなげていきたい。
- ・ 地域社会における世代間のつながりが非常に大事。地域の世代間のつながりを密にすることで熊本らしさが出てくるとしており、若い人との交流の場づくりが必要。

(熊本県商工会連合会 伊東会長)

- ・ 国では、小規模事業者の課題に対し支援する体制を整えた商工会の経営発展支援計画を認定している。
- ・ 去る7月に菊池市商工会と天草市商工会がこの認定を受けた。今後は他の商工会においても認定を受け、行政と一体となり地方創生に向けて積極的に取り組みたい。

(熊本県農業協同組合中央会 竹熊常務理事)

- ・ JAが貢献できる分野として、農村部での介護・福祉もやっており、地方自治体が策定する総合戦略の中で、積極的に貢献していきたい。
- ・ 12月に開催する、県内14のJAの今後3年間の運動方針を決める記念大会においても、県・市町村と連携しながら地方創生に積極的に取り組むことを大会決議に盛り込む予定。
- ・ TPP大筋合意については、組合員、農業者の不安が非常に大きく、危機感を持っており、今後どうするか、混乱が続いているのが直近の状況。

(公益社団法人熊本県観光連盟 向井専務理事)

- ・ 外国人観光客9人の観光消費額が、日本人1人の年間消費額に値すると言われている。いかに、外国人観光客のウエイトを高めることが大切かと認識している。
- ・ 外国人観光客が困っている言葉の問題、公共交通の情報不足といった観光インフラの整備が非常に重要になってきており、ここに新たな観光産業が誕生するのではないかと。
- ・ 戦略全体のコントロールは行政かもしれないが、実践していくのは私達。地域の観光協

会や行政と一緒に取り組み、幅広く産業振興、地域経済に寄与していきたい。

(熊本県信用組合協会 島田会長)

- ・ 本県の開業率 2.7%、廃業率 5.9%という現状の中で、新たな創業、新事業を支援していくことが大事だと思っている。
- ・ 日本政策金融公庫と提携し、新たな創業や中小企業へ資金提供する、創業・新事業応援資金、新事業応援つなぎ資金を創設した。
- ・ 成長産業という観点から農業の金融サポートとして、昨年、日本政策金融公庫と提携し、信用補完付の融資商品を創設。また、職員も農業の知識を高めるため、農業経営アドバイザー資格を取得するよう、研修に派遣している。
- ・ 地域の活性化、元気づくりがあって初めて、私どもの金融業務ができるので、農業の6次産業化、さらには中小企業の新事業の展開、創業等を支援していきたい。

(熊本県町村会 荒木会長)

- ・ 結果としてどれだけ成果を出せるか、明確な成果が必要。選択と集中により成功事例をどれだけ作ることができるかが、新たな事業展開、全体を左右する大きな要素ではないかと思う。
- ・ 熊本モデルとして今回の施策を成功させるには、最重点項目に絞って進めることが肝要。熊本はこれをやり遂げますという明確な方針と目標を是非定めていただきたい。
- ・ 県が実効性のある具体的な目標を立てれば、町村は県と連携して全力で地方創生に取り組みたいと思っている。

(熊本県公立高等学校長会 宮崎会長)

- ・ 昨年度の県内公立高校の就職内定状況について、農業科や商業科が県内への就職率が75%を超え、普通科も70%を超えたが、工業科が4割を切り、厳しいと感じた。
- ・ 職業選択の自由があるが、地元の企業の魅力については、もっと勉強し、良さを生徒や保護者に勧められるようにしたい。
- ・ 県外の大学に出た生徒がリターンするという意味でも、地元企業の魅力を職員が勉強する必要があるのかなと思っている。

(株式会社アヴァンティ 清澄代表取締役社長)

- ・ 熊本県の創業は2.7%、廃業が5.9%ということで、是非創業の方が上回るように、また、そこに女性の創業機会を、行政を上げて取り組んでいただくと良いのではないかと。
- ・ 福岡市の女性起業支援プロジェクトを実施しているが、女性が捉える起業は男性と異なっていると感じる。女性は、自身の趣味や得意なことを世の中に還元し、その上で収入を得て、少しでも税を払い、社会の役に立ちたいと考えている。
- ・ 女性の場合、結婚、出産を機に就労を止めるが、その先の機会を自治体を挙げて考えていくことで、女性の労働力、そこから発生する税の見込みがあるのでは。
- ・ 観光については、地元の方との交流、人の交流こそ地域を元気にし、新たな経済の活性

化も発見できるのではないか。9月の九州各県からの観光エキスポでの観光プロモーションの第1位は、菊池市、ここ熊本からだった。

(熊本県信用金庫協会 豊住会長)

- ・ 熊本の企業というのは中小企業が中心。信用金庫が一番得意とする中小企業をどうするかという話に、我々が関与しなければと思い、14市23町8村を回ったが、総合戦略の策定会議のメンバーとして入れたのは非常に少なく残念。
- ・ 空き家対策、地方移住支援事業を実施し、老朽化した空き家の解体費用や地方移住に係る施設整備に対する融資を実施している。
- ・ 業界内では、例えば東京にいる職員が、介護のために親元である熊本に帰る場合、我々が採用を引き受けるといった仕組みを作っている。
- ・ その他、婚活支援事業「めぐり合い」も実施しており、少しでも地元のためになるよう小さいながらもそういうことをやっていく。

(阿蘇くまもと空港国際線振興協議会 駒崎副会長)

- ・ 外国人客から御要望の多い無料WiFiやホームページのスマートフォン対応などを実施している。語学関係では、これまでの英語・韓国語対応の職員のほか、中国語対応の職員を採用。併せて関連職員などに語学研修を実施し、基礎的な会話ができるように取り組んでいる。
- ・ 外貨の両替について、これまでの韓国ウォンだけから複数の通貨に対応している。
- ・ 国の動きや県の動き、大きな設備関係で動く傾向が出てきており、そうした動きに迅速に対応できるように準備を進め、国、県と十分連携し、施設整備を進めていきたい。
- ・ 熊本の魅力アップのため、それからアクセスの向上など様々な点について、皆様の御支援、御協力をいただきながら、チーム熊本として、外国人客、国内客の誘致などに取り組んでいきたい。

(熊本県市長会 斉藤会長代理)

- ・ 市長会として、平成28年度以降の地方版総合戦略に基づく事業の実施に対する切れ目のない支援、新型交付金にかかる地方の意見聴取、制度設計への反映を国に提案した。
- ・ 県内の14市のうち8市が今月中に、6市が年度内に戦略策定予定。
- ・ 今回の総合戦略策定を機に、地域の有する強み、弱みを洗い出し、市民との協働によりめざすべき都市像を描き、独自の施策を展開し、ピンチをチャンスに変える時と前向きに捉えている。
- ・ 県内の各自治体の取組みを、有機的に結び付け、より効果的な地域振興が図られるよう、今後もお力添えをお願いしたい。

(熊本県商工会議所連合会 田川会長)

- ・ 地方消滅創生戦略篇（増田元総務大臣と富山和彦氏の対談）には、地方創生とは地方のそれぞれが持っている比較優位をどこまで集中できるかということと記載されている。

集中するものをいかに発展させるかが重要と考える。熊本県の比較優位性があるものは農業と観光で、特に集中的に施策を行っていく必要がある。

- ・ 観光については、九州の真ん中という優位性を活かすことや、福岡空港、博多港を熊本がどう補完していくかが、九州全体にとって大事。また、外国人観光客が非常に増えており、これに敏感に、早急に対応することが、求められている。
- ・ 農業については、試験研究機関の集積。国立大学も含めもっと試験研究機関を設けながら、農業団体、行政と一緒に、熊本に農業の知の集積をやるのが、外国からの農業研修生、学者の方の集積につながるのではないかと考えている。
- ・ 観光も農業も新しい雇用機会が生まれ、あるいは新しいビジネスが生まれるという意味で、商工会議所としては行政、大学、農業団体と一緒に、力を入れて取り組みたい。

(公益社団法人熊本県医師会 八木副会長)

- ・ 熊本では毎年 100 人前後の新規参入の医師のうち、3分の1が女性である。県医師会の中に男女共同参画委員会をつくり、女性医師をいかに育てていくか、結婚・子育ては個人の心情、思想の問題があり、産みたい人が産み、育てたい人が育てるとするのが一番大事だが、将来のキャリアの事を考えると、躊躇する人がかなりいる。7、8年の間が空くと、医学は進歩し、ついていけない。いかに再教育し、また現場で働くかが非常に大事で、その支援をやりたい。
- ・ 地域医療構想については、熊本は隣接県との間で、患者さんの流出入があり、特に流入が多い。それを全国一律に、熊本の医療が過剰だと判断せず、もう少し熊本らしい皆の役に立つようなことをやりたいと思っている。医療だけではなく、救急、災害医療についても、医師会ではJMATという医療救急チームを編成しており、このような取組みが発展していくと、九州は一つという考えでやれるのではないかと頑張っている。

(熊本県漁業協同組合連合会 上田代表理事会長)

- ・ この 20 年間で漁業者は 40%減少し、県下で 7,000 名を切るという状況。高齢化が進み 40 歳未満の漁業者は約半分になり現在 950 名と減少、近い将来、漁業者が大幅に減ることを懸念している。
- ・ 漁連としては、県と国の補助を受けて各種事業を実施し、漁場の回復と魅力ある漁場をめざして振興策に取り組んでいる。
- ・ 熊本の美味しい魚・あさり・海苔など、消費者に強くアピールするために産地表示の義務化を国に要望している。
- ・ 海苔養殖においては共同乾燥場を検討中。5 名程度の集合体の中で大型機械を導入し、一つの機械で皆で加工するとことをしっかりとやっていこうと思っている。

(一般社団法人大学コンソーシアム熊本 幸田代表理事(副会長))

- ・ 熊本には 10 以上の大学・短大・高専があり、高等教育機関がよく集積しており、「大学の集積」というのを一つのキーワードにしていきたい。

- ・ コンソーシアム全体でオープンキャンパスを行い、1,400名～1,500名の高校生が参加され、全大学の先生達の模擬講義等を実施した。また、福岡の日本語学校の外国人留学生に呼びかけ、各大学を回るなど、留学生の確保にも取り組んでいる。
- ・ 「大学の集積」という点で、文化・歴史の継承は重要なことと認識している。熊本は学問の歴史が非常に古く、横井小楠、長野濬平（しゅんぺい）など幕末の起業家精神、様々なことにチャレンジする精神というものを語り継ぎながら、県外からたくさんの人を呼び、地元に着をさせていきたい。

（日本労働組合総連合会熊本県連合会 上田会長）

- ・ 地域フォーラムを経済界、行政、マスコミも含めて開催し、地域の活性化にどう関わっていくことができるのかを模索している。
- ・ 連合熊本は、36の産別と300を超える労働組合、登録人員が5万人を超えており、この組織のネットワークを使えばいろいろな活動ができる。
- ・ ひのくに祭りの警備は熊本地域協議会が担当。水あかりにも参加。働いている時は企業人だが、家に帰ると家庭人であり、社会に出れば社会を構成する一員であるので、私達の組織を通じて社会に参画、貢献していくという活動を模索していきたい。

（熊本県消費者団体連絡協議会 徳永代表代理）

- ・ 近年増加している高齢者対象の詐欺を未然に防ぐため、新しい手口の詐欺などの情報をいち早く知らせるためのネットワークづくりを提案・模索中。来年早々から、行政と連携し、老人会などからの相談にも迅速に対応できる人材の育成事業を開始予定。
- ・ 県民アンケート結果によると、「県産品をなるべく購入している」割合が前年比約4ポイント減少し、調査開始以来最低とのこと。県内の大手スーパーは県外資本になり、県産品の売り場が減少し、このままでは、熊本の農林水産業と地場の食品関連産業の将来を失いかねないと懸念している。
- ・ TPP問題もあり、地産地消の重要性和恵まれた水を使った地場商品の良さをどうやって県民に知らせていくか、消費者教育・啓発の視点で考えていきたい。

（一般社団法人熊本県工業連合会 足立会長）

- ・ アグリバイオフーズ研究会を立ち上げ、農工連携を実施している。
- ・ 全国有数の林業資源とものづくりとの連携が図られないか。今年のテーマとしている。
- ・ 医学部や医師会などの協力を得て、医工連携も実施。このような熊本の強みを活かした、とがったものを創ることでものづくりが役に立てばと考えている。
- ・ ドイツのインダストリー4.0もそうだが、IoTの流れがどんどん出てきている。今、県にお願いをしていることは、雇用力の高い情報関連産業の集積。戦略的企業誘致として位置づけていただきたい。
- ・ 高校生は、人口減少の中で極めて重要なヒューマンリソース。さらに、18歳から選挙権を得るということで、彼らがこれからのターニングポイントになるのではないか。
- ・ 農商工連携のマインドを高校生に伝え、高校教育では、社会教育もさることながら歴史教育、先ほど起業家精神の話もあったので、是非これらをお願いしたい。

(幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会 石橋副会長)

- ・ 総合戦略では、高齢者や障がい者が積極的な主体として位置付けられており、とても良い。
- ・ 人口減少を意識し、地方創生を意識しているならば、本格的に子育て支援に取り組むべき。県だからできるような子育て支援、市町村だからこそできる支援の在り方もあると思うので、そういうことを考えたら良いのではないか。
- ・ 農業者、経済界、教育関係者、福祉関係者など、それぞれの相互の協力関係、協働、連携を考えたらどうか。例えば、生活困窮者や障がい者の方々が農業や漁業に従事し、そこで働く喜びを覚えて、就労に結び付いたという例がいくつもある。相互にどういう形で協力できるか、この分野とこの分野はよく協力ができているけれども、こことここがあまりできていないから何か協力をする方法はないか、そういうことを念頭に置いたプランも必要と思う。

(熊本経済同友会 甲斐代表幹事(一般社団法人熊本県銀行協会会長、公益財団法人熊本県体育協会会長))

- ・ 人口ビジョンは、自然体の人口減少を23%上げるということ。県庁職員もさらに2割アップの努力をお願いしたい。コミュニケーションの広がり、連帯の強まりが実現する。我々も2割アップの努力をしようという語りかけをしていきたい。
- ・ PDCAサイクル、KPIの進捗管理について、知事の説明責任が果たせるように対応をお願いしたい。
- ・ 地方創生コンシェルジュの枠組みは大変よい枠組み。自治体が主導する戦略なので、首長と議会と役所が一体となった運営ができる構図がないと、PDCAサイクルが回らない。そのためにコンシェルジュ機能を発揮してほしい。
- ・ 自然共生型産業という新しいコンセプトが登場し、観光関連産業もこれに分類されると考える。自然共生型産業に位置付けられている企業の経営者が、周辺の産業に向けてどのように関係を持っていくと新しいビジネスが創造できるのかという問題意識が形成できるようなモチベーションを農林水産部は勿論、商工観光労働部にもお願いしたい。
- ・ 「意識を変えない」という既得権がある。意識が変われば経済的な既得権は変化すべきという方向におのずとなくなっていくので、意識改革を進めるうえでも、この戦略の中で、県全体を巻き込んでやっていくことが非常に重要なことではないか。

(熊本県議会 松田議長)

- ・ 行政がつくる計画は総花的にならざるを得ない部分もあるが、事業を組み立てるに当たっては、メリハリの利いた形態を期待する。
- ・ 少子化対策、子育て支援について、県や市町村は、これまでも実施してきたが、今後は、非婚化、晩婚化が進んでいる中では、婚活という言葉は好きではないが、そのような面も、もっと目に見える形で、支援が必要ではないか。
- ・ 行政がやるべきなのか、行政の中でも県がやるのか市町村がやるのか、議論が分かれるところ。一個人の意見だが、あちこちにハレーションを起こすかもしれないが、今まで

以上の策を気合いを入れてやっついていかないと、妊娠・出産・子育てにつながらないのではないか。

(社会福祉法人熊本県社会福祉協議会 松葉常務理事)

- ・ 生活保護の申請から受給までの期間の生活支援など、既存の資源を生かして制度の狭間を埋め、福祉の充実を図ることが我々の役目と認識している。
- ・ 高齢者、障がい者、児童など、縦割りの福祉サービスから、小規模でも多機能のサービスを提供していくことが必要になってくる。地方創生の交付金を使った整備が進むものと考えており、このような施設で働く職員の人材育成については、引き続き力を入れていきたい。